



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9957
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	9,297	1.2	216	71.4	154	36.8	29	92.9
27年8月期	9,184	11.8	126	△31.4	113	△24.5	15	△51.0
(注) 包括利益	28年8月期		△45百万円(—%)		27年8月期		45百万円(12.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	2.59	2.53	2.1	2.2	2.3
27年8月期	1.34	1.31	1.0	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	7,070	1,410	19.6	123.08
27年8月期	6,926	1,473	21.0	129.14

(参考) 自己資本 28年8月期 1,384百万円 27年8月期 1,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	554	△196	△133	824
27年8月期	△447	△242	649	625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	149.0	1.6
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	77.2	1.6
29年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		56.2	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.5	90	30.6	65	37.1	15	432.9	1.33
通期	9,600	3.3	250	15.4	190	22.6	40	37.3	3.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	11,387,000株	27年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	28年8月期	138,519株	27年8月期	136,864株
③ 期中平均株式数	28年8月期	11,249,412株	27年8月期	11,251,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	9,076	1.5	182	168.2	130	568.1	9	—
27年8月期	8,940	10.9	68	△60.0	19	△85.2	△58	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期	0.83		0.81					
27年8月期	△5.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年8月期	7,006		1,406		19.7	122.72		
27年8月期	6,821		1,415		20.4	123.93		

(参考) 自己資本 28年8月期 1,380百万円 27年8月期 1,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(i) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあって企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩慢ながらも回復基調となったものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題等を背景に海外経済の不透明感が高まるなど、不安定な状況で推移しました。

当社が属する宝飾業界におきましては、消費者の節約志向や選別志向の高まりから個人消費が停滞するなか、円高の進行を背景に訪日外国人観光客による高額消費が落ち込み、さらには4月に発生した熊本地震の影響により、特に4月～6月において当社国内売上高で大きなシェアを占める九州全域に亘って消費マインドの落ち込みが拡大するなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループにおきましては、中期5ヵ年計画の初年度として「競争優位性を進化させる」、「環境変化にイノベーションで対応する」、「ベースを固め経営基盤を強化する」の3つの基本方針を事業の中核と位置付け、当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

「競争優位性を進化させる」については、特別なカットによりダイヤモンドの中に大小2つの星が映し出されるジュエリー“Wish upon a star”を基軸としたプロモーション活動や商品政策を展開し、精神価値の訴求による商品ブランドの浸透を図ってまいりました。その一環として、年間最大の需要期である12月商戦に向け、愛や絆をテーマに「大事なことは、目には見えない」をコンセプトとして、映画「リトルプリンス 星の王子さまと私」とのXmas限定コラボレーション商品の投入やTVCMの放映を実施し、“Wish upon a star”の拡販を通じた精神価値の訴求と商品ブランドの認知度向上に注力しました。さらに“Wish upon a star”の素材を活かした競争力の高い新商品を継続的に開発・投入し、需要喚起のさらなる促進に努めました。その成果として、3月に織研新聞社「第34回百貨店バイヤーズ賞レディス（アクセサリ部門）」において当社旗艦ブランドの「フェスタリア ビジュソフィア」がベストセラー賞を受賞したことに加え、同社「第18回ディベロッパ&テナント大賞・部門賞」のプロポーザ賞に当社ブランドの「ドゥミエール ビジュソフィア」が選出されました。加えて、5月には“Wish upon a star”と世界的な庭園デザイナー石原和幸氏とのコラボレーション作品（モニュメント）が設置された庭園が、ガーデニングショーの最高峰となる「英国チェルシーフラワーショー2016」において最高賞である「プレジデント賞」を受賞するなど、当社の取り組みが国内外で大きな注目を集めました。

「環境変化にイノベーションで対応する」については、テクノロジーの進化を背景にファッションEC（電子商取引）の市場規模が急速に拡大しつつあるなか、インターネットを介したサービスを柱とした新規チャネルの開発に向け、サプライチェーンの分析・見直しを進め、必要な投資を実行しました。また、国内ECのみならず、2020年東京オリンピックに向けて今後も増加が見込まれる訪日外国人観光客に対する需要取り込みを目的とした越境型O2Oビジネスへのインフラ整備を行うなど誘致施策を推進しました。

「ベースを固め経営基盤を強化する」については、ブランド力の向上や事業領域の拡大を志向するなか、「人材の採用・育成」を基盤整備の重要課題として位置付け、優秀な人材の確保と底上げに注力してまいりました。具体的には、人材紹介サービスの活用や教育研修等において積極的な投資を行うとともに、当社の強みとする販売プロセスの徹底とCRMの再強化を図ることで成長戦略の下支えとなる店舗体制の構築に取り組んでまいりました。また、今後の成長軌道を確認するための構造改革として不採算店の閉鎖や業態転換、新規出店を加速するなどスクラップアンドビルドを積極的に実行したことに加え、“Wish upon a star”の売上伸長による同商品の在庫積み増しを鑑み、在庫抑制施策としてその他商品の過去在庫を中心に積極的な処分を進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、引き続きアジア戦略の重要拠点としての基盤整備と収益力の向上を進めた結果、中国経済の失速による影響が懸念されたものの、堅調に推移しました。また、生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造機能の向上に向け、特に品質管理・工程安定化においてグループマネジメント体制を強化した結果、同社製品による親会社サダマツでの売上構成比が前期41.1%から46.1%まで上昇するなど、グループ全体での合理化と商品原価の抑制に寄与しました。

このような取り組みの結果、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

<売上高>

連結売上高は9,297百万円（前期比1.2%増）となりました。

年明け以降、円高・株安の流れを受けて宝飾品等の高額消費が低迷したことに加え、熊本地震の影響により熊本

県内の「イオンモール熊本店」及び「ゆめタウン光の森店」の2店舗が一時的に閉鎖（「イオンモール熊本店」は現在仮店舗で営業中）を余儀なくされた他、消費マインドの落ち込みにより九州地区の既存店売上高が4月～5月で前年同期比13.0%減と大幅に減少するなど厳しい外部環境のなか、主力商品である“Wish upon a star”の売上が前期比21.6%増と好調に推移し、増収に寄与しました。

<営業利益>

積極的な在庫処分を実施したものの、“Wish upon a star”をはじめとする高付加価値商品の売上が伸長したため、売上総利益率は前期比1.8%増となりました。また、販売費及び一般管理費は、増収による変動家賃の増加に加え、日銀によるマイナス金利の導入を受けた退職給付費用の増加や人材強化に要する人件費の拡大、EC事業等の新規チャネル構築に向けた設備投資、新規出店・店舗改装に伴う費用等が拡大したため、前期比0.2%増となりました。一方、売上高販管費比率は、販促施策の合理化を進めたこともあり、前期に比べ0.6ポイント減少しました。

以上の結果、連結営業利益は216百万円（前期比71.4%増）となりました。

<経常利益>

為替変動に伴う為替差損の発生により営業外損益のマイナス幅が拡大したものの、連結営業利益の増加に伴い、連結経常利益は154百万円（前期比36.8%増）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

一部店舗の退店及び不採算店舗の減損損失処理を実施し、特別損失として35百万円計上したものの、連結経常利益が増加したことから、親会社株主に帰属する連結当期純利益は29百万円（前期比92.9%増）となりました。

(ii) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気動向においては、政府の経済対策が下支えとなって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴う人材不足問題の深刻化、新興国経済の減速や金融市場の不安定化などのリスク要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われまます。また、社会構造や経済情勢、テクノロジーやライフスタイルの変化等を背景とする消費の二極化や消費者ニーズの多様化がさらに進行するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、次期の当社グループにおきましては、中期5ヵ年計画の達成に向けた2年目として「覚悟の所作（生産性の絶対的 pursuit）」をスローガンに「不採算部門の排除」、「本社改革の断行」、「ブランド力の強化」の3つの基本方針を推進してまいります。

「不採算部門の排除」については、人口の地域間格差や人口減少に伴う総需要の縮小など中長期的な外部環境の変化を踏まえ、選択と集中を高度化し、発展性や改善見込みがない店舗や事業からの撤退を徹底して実行してまいります。その上で、本来注力すべき事業や店舗、人材に対して経営資源を集中して投入・再配分し、収益の底上げを図ってまいります。

「本社改革の断行」については、テクノロジーの進化に伴い、消費行動や消費者ニーズの多様化が進むなか、リアル店舗での販売をメインとした既存事業の強化に加え、EC事業などの新規チャネルによる収益化を目指すべく、本社マネジメント機能を強化してまいります。具体的には、お客様と直接触れ合う現場感覚の重要性を再認識し、本社スタッフと販売現場との情報共有・人材交流を促進することにより、本社生産性の向上と全体最適視点による業務の標準化を進めてまいります。また、基幹システムを刷新することに加え、既存ドメインの他、ジュエリーメーカーとしてのホールセール事業、ICTを基軸としたサービス事業、ライセンス事業への取り組みなど新規チャネル・新規ドメインに対応したチェーンオペレーションの再構築にスピードを上げて取り組んでまいります。

「ブランド力の強化」については、「モノ」から「コト」へと価値が移り変わり、さらに「コト」に対する「共感」が重視される時代へと消費トレンドが進化するなか、当社のブランドミッション（ジュエリーに愛と夢を込めて「ビジュ・ド・ファミーユ」）の象徴としてジュエリーの持つ精神価値を訴求することで、消費者の「共感」を生み出し、需要の創造に繋げてまいります。その追い風として世界的な庭園デザイナー石原和幸氏とのコラボレーションをきっかけに、恋愛成就にご利益があるパワースポットとして、良縁を求める多くの女性が訪れる「東京大神宮」において、同氏が手掛ける庭園に“Wish upon a star”のモニュメント設置が実現しました。

また、本日発表いたしました「『フェスタリア ビジュソフィア GINZA』オープンのお知らせ」のとおり銀座中央通りに2017年春オープン予定の銀座路面店を基軸として、さらなるブランド力の向上を目指してまいります。

具体的には、銀座路面店を「本店」と位置付け、世界の情報発信基地である銀座中央通りにある意義をしっかりと打ち出しながら、ブランドエクイティの向上による効果を国内外の店舗に波及させてまいります。さらに、銀

座出店を契機にジャパンブランドとして基幹ブランド「フェスタリア ビジュソフィア GINZA」を発信し、当社の主力商品である“Wish upon a star”と連動した精神価値訴求型のプロモーション活動やコラボレーション企画を展開してまいります。また、自社ECの本格稼働による消費者ニーズへの対応、ウェディング関連事業者との提携によるブライダル需要の獲得強化、インバウンド事業強化としての越境型O2Oビジネスの推進等、中期5ヵ年計画を踏まえた重点施策を着実に実践してまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、親会社サダマツによるマネジメント体制を強化し、引き続きグループ内での人材交流を進めるなど、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、これまで蓄積したサダマツのノウハウが台湾マーケットにおいても適合し、収益確保の安定性に繋がっていることから、銀座出店を契機としたジャパンブランドとしての知名度向上を図り、引き続きアジアマーケットの重要拠点として増収増益を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の見直しや受託生産等を検討し、グループ全体の合理化・効率化を進めてまいります。また、親会社サダマツとの連携強化により更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

以上の方針により、引き続き中期5ヵ年計画の達成に向けて、基幹システムの導入や銀座出店費用などの大型投資をはじめ、選択と集中として事業や資産のスクラップアンドビルドによる構造改革に要する費用を勘案した結果、次期（平成28年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,600百万円、営業利益250百万円、経常利益190百万円、親会社に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて143百万円（2.1%）増加して、7,070百万円となりました。これは主に、有形固定資産が43百万円減少したものの、現金及び預金が199百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて206百万円（3.8%）増加して、5,659百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23百万円、未払法人税等が98百万円、賞与引当金が40百万円、退職給付に係る負債が47百万円、借入金の総額が37百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ63百万円（4.3%）減少して1,410百万円となりました。これは主に、当期純利益が29百万円発生したものの、為替相場が前連結会計年度末と比較して急激に円高に推移したことにより、連結決算手続において在外子会社財務諸表を円換算する際に発生した差額を調整する勘定である為替換算調整勘定が59百万円減少したことによるものであります。

(ii) キャッシュフローの状況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は554百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が118百万円、減価償却費が188百万円あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は196百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円、差入保証金の差入による支出49百万円があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は133百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額300百万円、長期借入金による収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が762百万円、社債の償還による支出100百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は824百万円（前期は625百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	23.4%	24.5%	23.5%	21.0%	19.6%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	26.2%	31.8%	47.7%	32.0%
キャッシュフロー対有利子負債比率	14.8年	一年	一年	一年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9倍	一倍	一倍	一倍	13.9倍

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュフロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成25年8月期、平成26年8月期、平成27年8月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に対する考え方は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます予定です。合わせて当社買物優待券もしくは当社取扱商品を進呈する株主優待制度を設けております。

なお、次期の配当といたしましては、次期の連結業績予想の達成を前提に、年間配当は1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ① 都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。また、ジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。当社グループにおきましては、12月商戦に対する強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。一方、平月の安定的な売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。
- ② 当社グループにおきましては、新規顧客の創造及び既存顧客への感謝を目的とした大型催事を適時実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループは百貨店に代表される複合型商業施設に多数出店しておりますが、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 複合型商業施設自体の出店政策に影響を受ける場合があります。
- ② 出店候補先における出店基本条件、賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。

- ③ 複合型商業施設自体が、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。
- ④ 出店している複合型商業施設及びその運営会社が破綻した場合、売上債権及び営業保証金・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

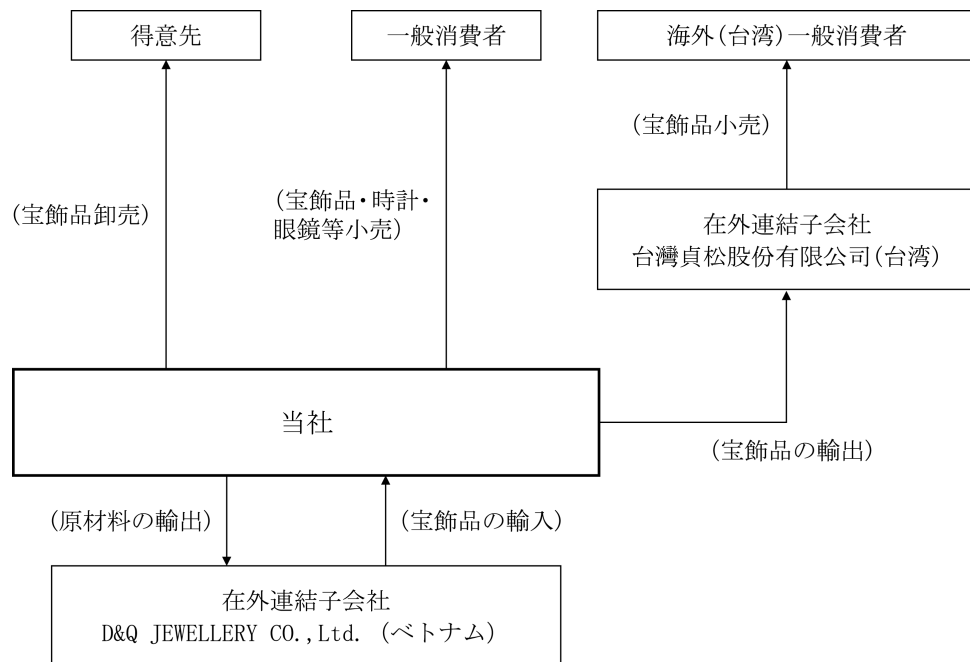
(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対して管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年8月31日現在、当社（株式会社サダマツ）及び子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリ）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。当社グループの事業に係る主な位置付け等は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY Co., Ltd.	当社の海外連結子会社（ベトナム） 平成18年5月設立
宝飾品等の小売業	台湾貞松股份有限公司	当社の海外連結子会社（台湾） 平成23年1月設立



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達の使命は、大切なあなたに、ジュエリーとともに愛と夢をお届けしていくことです。」との経営理念に基づき、お客様の大切な「思い出」にふさわしいジュエリーを提供し、永遠に愛されるブランドであり続けたいと考えております。

「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」という社是の下、お客様満足を実現する宝飾専門店網

作りを目指しております。また、株主を含む利害関係者に対しては、企業価値の最大化を目標とした経営方針を念頭に置き、社員にとっては実績が評価される会社作りに注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性確保を最重点課題と考え、ROE（株主資本利益率）の向上を図り企業価値を高めることに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年10月13日に平成28年8月期を最終年度とする「中期5ヵ年計画」を発表しておりますが、ここ数年の社内外の環境変化を踏まえ、さらに一段階高い企業ステージへの飛躍に向けた「新中期5ヵ年計画」を策定し、新たな成長戦略に沿って事業を展開してまいります。

当社グループがこれから提供していくべき企業価値、株主価値、顧客価値、従業員価値とは何かを、日本や世界の未来を予測し、サダマツグループのあるべき姿や在りたい姿から逆算する未来志向型の考えに基づいて徹底的に検討し、事業を運営していく方針です。

また、詳細な環境分析を踏まえ、高い危機感と問題意識に基づいた経営戦略の策定を基本としながら、新たな競争の脅威を予測し、適切なタイミングで戦略が実行できるような社内体制の強化にも注力してまいります。

以上のような経緯と問題意識から「新中期5ヵ年計画」に基づく中長期的な経営戦略に関しては、「競争優位性を進化させる」、「環境の変化にイノベーションで対応する」、「ベースを固め経営基盤を強化する」の3つの基本方針を掲げ、さらに15の基本戦略に落とし込んで実行してまいります。

なによりミッション経営の徹底とミッションが練り込まれた“Wish upon a star”を基軸として、社員一同が「最高のブランドになると決意する」ことこそが最も重要な目標達成要件であると認識し、全社マインドの醸成・浸透に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長戦略の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

1. ミッション・ビジョン・バリューを進化させる。
2. “Wish upon a star”の競争優位性を進化させる。
3. 採用→育成→業績アップを強化する。
4. ブランドを強化する。
5. 「個」顧客への対応を強化する。
6. 人口動態の変化に対応して店舗再編を実行する。
7. 商品力を強化する。
8. プロモーション力を強化する。
9. チャンネルを展開する。
10. アジア・海外戦略をさらに推進する。
11. ベトナム製造拠点の競争力を強化する。
12. ITの進化に対応する。
13. 本社改革を断行し、本社マネジメント力を強化する。
14. 社員一人ひとりのセルフリーダーシップを強化する。
15. 財務基盤や収益構造を強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,607	824,773
受取手形及び売掛金	778,234	723,681
商品及び製品	3,329,027	3,329,366
原材料	517,242	531,394
繰延税金資産	19,318	46,043
その他	229,280	222,122
貸倒引当金	△1,437	△214
流動資産合計	5,497,275	5,677,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,499	608,412
減価償却累計額	△300,679	△332,244
減損損失累計額	△9,756	△12,928
建物及び構築物(純額)	290,063	263,238
機械装置及び運搬具	90,689	82,084
減価償却累計額	△58,545	△54,327
機械装置及び運搬具(純額)	32,143	27,757
工具、器具及び備品	266,412	292,239
減価償却累計額	△184,081	△222,418
減損損失累計額	△904	△123
工具、器具及び備品(純額)	81,426	69,697
土地	90,478	90,478
リース資産	260,567	309,812
減価償却累計額	△114,171	△161,314
リース資産(純額)	146,396	148,498
建設仮勘定	2,521	—
有形固定資産合計	643,029	599,671
無形固定資産		
投資その他の資産	13,384	22,796
投資有価証券	98,132	96,939
繰延税金資産	57,589	69,996
差入保証金	503,425	490,716
その他	117,982	117,975
貸倒引当金	△6,926	△6,002
投資その他の資産合計	770,202	769,625
固定資産合計	1,426,616	1,392,092
繰延資産		
社債発行費	3,010	752
繰延資産合計	3,010	752
資産合計	6,926,903	7,070,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,640	744,824
短期借入金	2,111,674	2,445,133
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金及び未払費用	501,531	492,749
未払法人税等	11,997	110,014
賞与引当金	34,387	74,510
その他	242,012	343,373
流動負債合計	3,723,243	4,260,605
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	1,230,146	934,254
退職給付に係る負債	172,349	219,532
リース債務	110,909	108,652
その他	166,353	136,642
固定負債合計	1,729,758	1,399,081
負債合計	5,453,001	5,659,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	156,563	163,192
自己株式	△13,150	△13,543
株主資本合計	1,437,506	1,443,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	71
為替換算調整勘定	16,118	△43,622
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△15,708
その他の包括利益累計額合計	15,298	△59,258
新株予約権	21,096	25,842
純資産合計	1,473,901	1,410,325
負債純資産合計	6,926,903	7,070,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)	(自 至	平成27年9月1日 平成28年8月31日)
売上高		9,184,676		9,297,622
売上原価		3,414,741		3,424,523
売上総利益		5,769,934		5,873,098
販売費及び一般管理費		5,643,497		5,656,442
営業利益		126,436		216,656
営業外収益				
受取利息		1,156		656
受取配当金		155		158
受取家賃		1,111		1,111
協賛金収入		1,981		1,686
為替差益		37,828		—
その他		1,987		2,899
営業外収益合計		44,220		6,511
営業外費用				
支払利息		41,373		39,831
支払手数料		2,870		5,194
社債利息		1,289		669
社債発行費償却		2,257		2,257
社債保証料		1,560		812
為替差損		—		11,485
その他		8,061		7,959
営業外費用合計		57,413		68,211
経常利益		113,243		154,957
特別損失				
店舗閉鎖損失		—		6,044
固定資産除却損		—		12,013
減損損失		6,704		17,912
特別損失合計		6,704		35,970
税金等調整前当期純利益		106,538		118,987
法人税、住民税及び事業税		69,154		121,311
法人税等調整額		22,280		△31,453
法人税等合計		91,434		89,857
当期純利益		15,104		29,129
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		15,104		29,129

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	15,104	29,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△328
為替換算調整勘定	32,082	△59,741
退職給付に係る調整額	△2,167	△14,487
その他の包括利益合計	29,906	△74,557
包括利益	45,010	△45,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,010	△45,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,392	550,701	163,961	△12,746	1,445,307
当期変動額					
剰余金の配当			△22,502		△22,502
親会社株主に帰属する当期純利益			15,104		15,104
自己株式の取得				△403	△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,398	△403	△7,801
当期末残高	743,392	550,701	156,563	△13,150	1,437,506

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	409	△15,963	946	△14,608	16,326	1,447,026
当期変動額						
剰余金の配当						△22,502
親会社株主に帰属する当期純利益						15,104
自己株式の取得						△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	32,082	△2,167	29,906	4,770	34,676
当期変動額合計	△8	32,082	△2,167	29,906	4,770	26,874
当期末残高	400	16,118	△1,220	15,298	21,096	1,473,901

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,392	550,701	156,563	△13,150	1,437,506
当期変動額					
剰余金の配当			△22,500		△22,500
親会社株主に帰属する当期純利益			29,129		29,129
自己株式の取得				△393	△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,628	△393	6,235
当期末残高	743,392	550,701	163,192	△13,543	1,443,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400	16,118	△1,220	15,298	21,096	1,473,901
当期変動額						
剰余金の配当						△22,500
親会社株主に帰属する当期純利益						29,129
自己株式の取得						△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	△59,741	△14,487	△74,557	4,745	△69,811
当期変動額合計	△328	△59,741	△14,487	△74,557	4,745	△63,575
当期末残高	71	△43,622	△15,708	△59,258	25,842	1,410,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,538	118,987
減価償却費	169,968	188,578
減損損失	6,704	17,912
固定資産除却損	—	12,013
店舗閉鎖損失	—	6,044
株式報酬費用	4,770	4,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	△1,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,969	40,686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,222	47,182
為替差損益(△は益)	△19,932	23,077
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△197
受取利息及び受取配当金	△1,311	△814
支払利息及び社債利息	44,223	41,313
社債発行費償却	2,257	2,257
支払手数料	2,870	5,194
売上債権の増減額(△は増加)	△77,630	50,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△457,121	△61,654
仕入債務の増減額(△は減少)	157,513	23,967
その他の資産の増減額(△は増加)	△63,448	33,851
その他の負債の増減額(△は減少)	△126,350	77,000
小計	△248,567	629,892
利息及び配当金の受取額	1,311	814
利息の支払額	△44,794	△40,967
支払手数料の支払額	△5,204	△5,208
法人税等の支払額	△149,954	△29,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447,210	554,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,393	△156,016
差入保証金の差入による支出	△85,253	△49,662
差入保証金の回収による収入	37,176	30,516
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△14,290
その他の支出	△15,956	△7,721
その他の収入	—	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,426	△196,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	300,000
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△586,083	△762,433
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△41,788	△48,602
自己株式の取得による支出	△403	△393
配当金の支払額	△22,502	△22,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,222	△133,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,812	△25,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,601	199,165
現金及び現金同等物の期首残高	654,209	625,607
現金及び現金同等物の期末残高	625,607	824,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略
しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失6,704千円を計上しておりますが、当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造および販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失17,912千円を計上しておりますが、当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造および販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	129円 14銭	123円 8銭
1株当たり当期純利益	1円 34銭	2円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円 31銭	2円 53銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,473,901	1,410,325
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	21,096	25,842
(うち新株予約権(千円))	(21,096)	(25,842)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,452,804	1,384,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,250	11,248

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,104	29,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,104	29,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,251	11,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	262	283
(うち新株予約権(千株))	(262)	(283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第9回新株予約権の発行

平成28年9月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

経営改革の一環としての役員報酬体系の見直しに伴い、取締役及び監査役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的として、当社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を次の要領により発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

株式会社サダマツ第9回新株予約権

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式135,000株とする。

ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。なお、付与株式数は、下記(6)に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

る。

(3) 新株予約権の総数

135個とする。

上記の総数は割当予定数であり、申込みの数が割当予定数に満たない場合等には、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の割当てを受ける者

- ① 当社取締役 4名
- ② 当社監査役 1名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額（発行価額）は、平成28年10月17日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）を使用したブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

(6) 新株予約権を割り当てる日

平成28年10月17日

(7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込み期日

平成28年10月17日

(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(9) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年10月18日から平成58年10月17日まで

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(11) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成57年10月18日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。
- ② 上記に関わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記（14）に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。
- ④ その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(12) 新株予約権の取得の事由及び条件

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて

の定めを設ける定款の変更承認の議案

- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (14) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
- 再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
- 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
- 上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記「(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
- 上記「(12) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。
- (15) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い
- 新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(16) 新株予約権の行使請求及び払込みの方法

- ① 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による「新株予約権行使請求書」に必要事項を記入し、記名押印または署名のうえ、これを下記(17)に定める行使請求受付場所に提出するものとする。
- ② 前①の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額の全額を、会社法第281条第1項の規定に従い、現金にて下記(18)に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとする。

(17) 新株予約権の行使請求受付場所

当社管理部

(またはその時々における当該業務担当部署)

(18) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所

株式会社みずほ銀行 渋谷支店

東京都渋谷区渋谷一丁目二十四番十六号

(またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店)